

〔書 評〕

大谷省三 編著

『日本に食糧問題はないか』

御園喜博

(1)

本書は第10期日本学術会議（1970～73年）に設置された食糧問題特別委員会（大谷省三委員長）の審議を通じて作製された各委員の報告を中心として、それに委員以外の若干の専門研究者の協力を求めて編集・出版されたものである（「あとがき」参照）。全体の構成は「総論：日本に食糧問題はないか」「第1部：食糧需要の側面からの考察」「第2部：食糧供給の側面からの考察」「第3部：食糧政策の視点からの考察」の4部構成から成っているが、各部各章別にその論旨の概要を簡単に紹介すれば以下のものである。

総論第1章「飢餓との戦い」（大谷省三）は、まずはじめに世界の食糧問題を取りあげて、それを飢餓・栄養不良人口の増大と特徴づけ、それが1980年代から、ことに21世紀に入ってますます深刻化する見通しであることを指摘する。これは世界全体の食糧供給が絶対的不足のゆえではなく、発展途上国でのいちじるしい食糧不足と貧困・低消費、そこでの資源と生産手段の配分の不均等こそが基本的な構造的な問題であるとして、それに対する食糧供給の確保が全世界の世紀の課題であることを明らかにする。第2章「世界の食糧供給構造」（大谷）では、先進国、発展途上国、社会主義国など、世界各国の地域による人口、生産、消費のいちじるしいアンバランスと、長期的にみた穀物需要増の趨勢について触れ、これに対して食糧供給の方は、大幅な増産の可能性は現実にはきわめて困難であり、21世紀には深刻な供給不足に陥る危険のあることを強調する。次いで第3章「日本における食糧問題」（大谷）で、日本は先進国中の異端者であって、国内生産は不足しているのに自給努力を放棄して輸入を拡大していること、そのため他方で米などを中心に「過剰化」庄に見舞われていること、こうしたアンバランスの根因は国内食糧生産と食糧消費構造との作られた乖離によるものであり、輸入依存の小麦消費の増大や、同じく輸入飼料依

存の畜産物消費の増大など、食生活の「欧米化」傾向がこの重要な契機をなしていること、などを指摘する。こうして当面は輸入依存のため、食糧問題は表面上はないようにみえるが、長期的にみれば深刻な食糧問題激化の危険にさらされているのであって、安易な国際分業論による輸入依存の誤りを強く警告し、最後に、長期的展望に立った食糧問題への対決のための基本戦略の必要とそのあるべき方向を提示している。戦略目標としては穀物自給率の70%水準への引上げ、国土の自然条件に適合した日本型農業生産体系と科学的に合理的な新しい日本型食形態の創造、それによる食糧生産と消費の食い違いの克服、をとくに強調したうえで、その達成のための基本戦略のあるべき方向・課題を、いくつかの主要点について具体的に提示している。紙数の関係で詳細を紹介できないのが残念であるが、この具体的提言がおそらく本書のなかの白眉であり「かなめ」であって、ぜひ一読をすすめたい。

第1部序章「食糧需要の側面からの考察」(藤巻正生)では、栄養摂取量の側面から国民食糧消費の実態に触れ、第1章「食糧需要からみた健康の現状と問題点」(木村登)では健康のための栄養学(人間の栄養学)の必要を説きつつ、健康食とは澱粉・蛋白・脂肪のバランスのとれた種々の栄養素の組合わせであるべきこと、脂肪としては不飽和脂肪酸(主として植物油系)が望ましいことなどを、実験データや疫学的調査にもとづいて明らかにしている。第2章「日本人の健康からみた栄養問題」(鈴木慎次郎)では、栄養水準の向上が発育と体力づくりに大きく関係することを実証したうえで、日本人の栄養改善は国民総平均値としてはほぼ所要水準に達したが、農村と都市での格差はなお残っているし、とくに都市部でのより以上の「欧米化」(動物質脂肪の摂取増)は健康上かえって有害であることを警告している。第3章「日本の食糧供給の栄養的考察」(芦田淳)は、成人および青少年の蛋白(リジン)必要量とその摂取量を実験・調査データにもとづき比較して、それが昭和30~40年以降ほぼ満たされていることを明らかにしているが、動物性食品以外にも豆類その他にリジンの多いことを指摘している点は、新しい日本型食体系の創造と関連して示唆に富むところである。

第2部第1章「食糧農産物の供給」(吉田寛一)は、食糧農産物とくに穀物・飼料の自給率のいちじるしい低下の現実をふまえ、その向上と安全で安い農産物供給の実現を目指すことの肝要さに触れて、米・麦類・大豆・野菜・果実などの主要な耕種生産物のそれぞれについて、その自給率向上のための具体的方向と課題を指摘している。とくに問題とさ

れるべきは今後の農業経営様式のあり方であって、農政が推進してきた単一作目専作の大規模生産でなく、耕種と畜産の結合した農民的複合経営（とくに個別複合経営を主体としたそれ）の確立の必要を強調する。第2章「農産物流通の動向と食糧自給」（宮村光重）では、青果物とくに野菜を中心に流通問題の特徴と問題点——大型専門産地化と大量流通の惹起する矛盾——を指摘し、青果物生産がなお多数一般の零細多品目複合生産者の厚い層によって担われていること、したがって今後の生産と流通は、それと有機的に結びついた地域流通・地場流通の強化、それに向けての地域農業の振興と確立が肝要であることを強調する。第3章「畜産の生産の現状と課題」（水間豊）は、輸入濃厚飼料にのみ依存した畜産の拡大の矛盾を多方面にわたって具体的に明らかにし、結局は輸入飼料依存の大型「加工畜産」が大きな害悪と障害をひき起こしていることを鋭く指摘している。そういった畜産の再編成の方向としては、草利用と草依存の畜産体系の確立、耕種生産＝土地利用と結合した複合経営の確立、大型専門化でない中小規模複合経営の育成、各種飼料資源の有効利用、などの諸点が格別重要なことを強調する。第4章「畜産物流通市場の構造的再編成」（宮崎宏）では、今日の畜産物市場の基本的特質が畜産物輸入増大と自給率低下、「加工畜産」と結びついた巨大農外資本の生産流通支配にあるとして、その実態と構造変化を食肉、牛乳、鶏卵の3分野について簡潔に具体的に解明する。そのうえで今後の流通・市場の民主的再編の方向として、対米従属的な輸入の規制による自給率の向上、大型生産流通の民主的規制と地場流通をベースとした市場再編、卸売市場の価格形成の公共性の回復、生産者農民と消費者の組織的結合・提携による実践活動の高揚、などが基本的に重要であることを訴えている。

第2部第5章は水産物を取りあげたもので、「Ⅰ 水産物の供給」（川崎健）ではまず生産側の問題として、輸入の増大、乱獲の拡大、低価格魚の洋上投棄の多きの諸点を指摘し、他方、消費側の問題としては、その伸び率が生産との関連で相対的に低いこと、飼料仕向けが多さとその増大、サバ・イワシその他の多獲性魚の需要の弱さ、最大の多獲性魚であるスケトウダラの利用効率の悪さ、などの諸点を明らかにしている。これら多獲性魚の利用効率の向上と、食用として流通・加工に向けることの重要性を説くと同時に、増・養殖問題については、現在の消費需要動向ではそれがやむをえない面、必要な面もあるが、それが基本的に高級品生産（重量でみて9倍もの大衆魚を餌として成り立つ）であるという問題と限界をもっていることを鋭く衝いている。「Ⅱ 水産物流通の諸問題」（長谷川彰）

も、この最後の問題を強調してその否定面を明確にすると同時に、魚介類消費の「高級化・多様化」は一定の社会経済条件のもとで生み出されているものであるから、その単純な否定も単純な肯定もともに誤りであって、要は新しい水産物消費=食生活の体系の創出にあることを正当に指摘している。次いで流通機構問題に触れて、冷凍品・加工品の増大と相対売り・定価売りによる卸売市場機能の崩壊傾向、大資本の流通支配による魚価高騰、漁獲量と流通・加工量のギャップ、などの問題を明らかにし、最後に輸入水産物の増大に触れて今後の自給努力の必要を力説している。「Ⅲ 食糧自給からみた水産利用の問題点」(鈴木たね子)は、その自給向上について、非食用(飼料仕向け)需要の増大、粗食料からの蛋白摂取量の低下(加工品増大)、加工による栄養素流亡、未利用・低価格魚の多さ、といった問題点を指摘しつつ、これらを解決するための魚介類資源有効利用の新技術開発の必要、消費需要の「高級化・多様化」と蛋白質総量の安定的確保の、両者の調和的実現の方向の必要なこと、を説いている。

第3部は「食糧政策と食糧自給率の低下」(斎藤晴造)の1章だけであるが、ここでは農業基本法以降の食糧政策の足どりを簡潔に略述して、その農政の推進が米の「過剰」と農産物輸入の激増、自給率の大幅な低下をもたらしたことを鋭く衝いている。そういった農政と食糧政策のもとでの農業構造の変化の実態を多面的に明らかにしつつ、兼業深化と耕地利用率低下がとくに問題であって、要するに食糧政策の歪みが、農業の破壊・弱体化と自給率低下、米「過剰」を生みだした元凶であることを明快に論証している。

## (2)

以上にみられるように、本書の特色は、総論でまず今日の日本の食糧問題の所在を世界的視野に立って明らかにし、今後のあるべき方向の枠組みを与えたいうえで、第1部で食糧需要・消費問題を栄養学的側面から多面的に解明し、第2部で食糧供給問題を水産物を含めて総合的にとりあげ、第3部で食糧政策の視点から問題の所在を明らかにして終る、という大へん異色で多彩、かつ豊富な構成と内容をもっている。この種の書物が大ていは農産物供給なり農業問題だけに限定されているのにくらべて、豊富で総合的であるだけにより興味深く、また有益である。各論点はそれぞれみな重要で、食糧問題の主要な着眼点を正しく浮彫りにしており、「日本に食糧問題はない」どころか、それがきわめて深刻なこ

とを十分伝えている。とくに総論がそれを包括的に、しかも簡潔に要約してあますところがない。

むろん個々の細かい点については、若干問題と思われる点もないではない（たとえば第2部第1章で、稲作技術のあり方の改変を主張しているその具体的内容など）。しかし、全体として指摘し主張されていることがら自体は、なんら異論をさしはさむ余地のない明快な論旨であって、大方の共感を呼ぶであろう。その意味で、食糧問題に対する正しい理解と認識を喚び起こし、今後の正しいあり方を訴えた労作として、時宜を得た出版であると高く評価できる。それだけに書評の余地は少ないが、しかしまたそれだけに、読後に望蜀の期待を禁ずるをえなかった。以下、その点を2、3記して拙い書評に代えることにしたい。

〔1〕 総論で今後の食糧問題に対する戦略目標と基本戦略を提示しており、それは大へん示唆的でまことに同感であるが、さらに主要品目別にみて、自給可能性がどこまであるかの分析がほしかった。そのための技術的条件の実態、その向上の可能性と条件、またとくに主要な戦略作物（自給拡大の）の吟味などがあれば、この提言はさらに強力な——ぬきさしのならない——迫力をもたらしたであろう。むろんこれは必ずしも総論の受持つ役割ではなく、末尾の章で具体的に論ずべき性格のものであるが、その点にまで説き及んでいない点が惜しまれると思うのは、筆者だけではないであろう。学界・実業界を含めて今後の共通の大きな課題である。

〔2〕 第1部は栄養学的側面からの解明に終わっているが、それだけでは消費需要の実態と問題点をすべて明らかにしたことはなりえない。同時に、国民＝消費者の所得・家計と結びつけて、その面からみた分析と解明が不可欠であって、経済学的にはむしろこの方が重要な意味をもっている。家計調査等を活用した食糧消費の実態・内容・構造、その所得階層差・地域格差などの分析と問題提示が必要ということであって、本書ではそれが惜しいことに欠落している。この第1部についてももう1点を指摘すれば、栄養学的観点での実態分析そのものはいいが、日本の食糧生産（とくに国産のそれ）のあり方とも関連して、栄養と健康と安全という観点から、今後どのような「日本型食生活体系」を作りだすのが可能で望ましいか、それをもっと明確かつ大胆に打出してほしかった。これは第2部第3章とくに第5章の水産物生産・消費とも大きくかわることであるが、要するに澱粉、蛋白・脂肪などの各栄養素の摂取の仕方、その構成内容の新しいあり方を示すことで



あり、とくに畜産物（食肉）と水産物（魚介類）の相互関係のあるべき方向を提示することでもある。大へん難かしい問題にはちがいないが、識者を含めて国民すべてが求めているのはまさにこの点であろう。それをふまえて、穀物生産、畜産、水産のそれぞれの供給配置体制をどのように調和的に作り出すかが問題であって、これも今後のわが国食糧生産をつらぬく最大の課題である。

〔3〕 第2部の各章については、たとえば次のような点のいっそうの展開がほしかった。第3章では自給飼料と結合した畜産経営形態の具体的あり方、さらに中高年層や老人の稼働就業（収益化）の場としての零細規模畜産の育成の必要性の指摘であり、第4章では畜産物流通・市場の民主的再編の必要の強調だけでなく、その具体的あり方なり方向づけの示唆がほしかった。第5章（とくにⅢ）では、水産物消費における「高級化・多様化」と蛋白質総量の安定的確保との矛盾を調和的方向で解決すべきだというのが、その「調和」の具体的内容の示唆が望まれる。しかし、この第2部でより重要な点は、今後の食糧問題・自給問題としてもっとも重要な米、とくに麦類対策の問題を取扱っていないことであり、飼料穀物の自給と輸入問題を直接俎上に乗せていないことである。食管制度のあり方も含めて、この重大問題に十分触れられていないことを大へん惜しく思うのは筆者だけであろうか。

〔4〕 最後に、私見でもっとも重要であり残された問題と思うのは、次のような点である。それは1つは、食糧自給率をかくまで落としている今日のわが国農業（および水産業）の危機的状況を、その構造問題にまで詳しく触れて、もっと強く国民＝消費者大衆に訴えるという方向をさらに強く打出してほしかった、という点である。もう1つは、そのうえで、この危機的状況を克服するために農業（水産業）の再建がどうしても必要であること、およびその具体的な方向と課題を、同じく国民＝消費者大衆に向かっていっそう強く訴えることである。むろん本書全体がそれをねらいとし、その課題を一応果してはいるというものの、労働組合陣営までが農業過保護論と輸入拡大促進論を唱えだしている今日、この点のキャンペーンはさらに強力に迫力あるもの、説得的なものでなければならないであろう。そのためには、農業（水産業）再建のための生産振興のあり方を、食糧の安全性の問題も含めつつ、地域農業の再建・確立の課題とからめてより大きく問題としなければならないし、また価格政策についても、国民＝消費者大衆の理解と支持を得られるような、その解明と訴えが必要である。農水産物の流通対策についても、第2部である程度

大谷省三編著『日本に食糧問題はないか』（御園）

触れているような、地域・地場結合の新しい流通体系の確立の必要とその方向を、より具体的なかたち、説得的なかたちで強調しなければならない。——すべてこういっことは、本書の直接の課題の領域を超えた問題であるにもせよ、今後のわれわれに課せられた最大の課題だといっていい。

（文新社、「環境問題シリーズ3」, 1979年4月, 四六判, 276ページ, 定価1,500円）